

地域のために役立つ施設に

特別養護老人ホームパルシア 施設長 折腹 実己子

東日本大震災発生時、パルシアは直ちに「福祉避難所」を開設し、震災の翌日から33名の高齢者を受け入れました。自宅での避難生活が困難になり、民生委員に連れられて避難してきた方々、指定避難所となっている隣の燕沢小学校での避難生活に無理が出て移ってきた方々、そして津波や原発事故から避難してきた方々を受け入れました。長期入所者50名・短期入所者20名、デイサービス利用者で帰宅が困難な高齢者30名、そして職員とその家族など40名、一時は140名を超える人々がパルシアでの避難生活を共に致しました。

パルシアでは平成10年の開設以来、地域に開かれた施設づくりを目指し、「地域との豊かな交流」を施設サービスの特徴として取り組んで参りました。ボランティアや実習生の積極的な受け入れ、地域に向けた施設開放行事の開催、食事会や地域ネットワーク会議の開催、ホームページや広報誌による情報発信、地域包括支援センター・ケアプランセンターによる地域支援、地域高齢者への弁当の配食等々を行っています。地域に住む人々が様々な機会を通して気軽に施設を訪問したり、各種サービスを利用できるように継続して取り組んでいます。

また、平成21年に仙台市と福祉避難所協定を締結した時には、地域の福祉関係者の皆様にいち早くお知らせして、災害発生時には地域の高齢者を受け入れることができることを説明致しました。地域に向けたこのような取り組みがあったからこそ、東日本大震災では地域関係者の理解と協力を得て、多くの高齢者を受け入れることができ、これまでの取り組みが実を結ぶ結果となったと思います。

いま国では「地域包括ケアシステム」の実現を目指した施策を打ち出しています。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、「医療・介護・介護予防・生活支援・住まい」の5つの視点での取り組みを包括的に支援するシステム作りを目指しています。高齢になっても、また介護が必要となっても、何とか地域生活を維持していくことが出来るようにしていこうというものです。

さらに今後は人口減少・超高齢社会を迎え、認知症高齢者の増加や支える家族が抱える問題の複雑化、年金・医療・介護などの社会保障の課題等が山積し、課題解決のための施策展開が望まれています。「地域包括ケア」は高齢者福祉施策の中心に位置付けられ、仙台市においても第六期介護保険事業計画は「地域包括ケア計画」として、平成27年度から3年間取り組まれることになっています。

このような社会情勢の中、パルシアが高齢者施設として果たすべき役割や期待は大変に大きいと受け止めています。パルシアが持っている機能、例えば、介護・看護機能、リハビリテーション・ケアマネジメント機能・生活相談支援機能・介護予防マネジメント機能、さらには権利擁護機能等々、これら様々な機能を発揮して、これまでの地域への活動と合わせて、さらに地域の役に立ちたいと願っています。

7名の防災士資格者がいる施設ですので災害時は勿論のこと、日常における防災活動を含めて、地域に住んでいる多くの高齢者やその家族の方々、そして地域の皆様にパルシアが地域にあってよかったと思って頂けるように努めていきたいと思っています。



礼拝堂



施設外観



玄関前